



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社
 コード番号 1776 URL <http://www.smrc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤 誠之助
 (氏名) 井本 正敏

TEL 03-3357-9081

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,042	6.8	50	145.2	51	132.4	0	—
26年3月期第2四半期	13,150	6.4	20	—	21	—	△17	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 57百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.01	—
26年3月期第2四半期	△0.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	20,922	5,975	28.3	324.18
26年3月期	25,432	5,949	23.2	317.84

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,915百万円 26年3月期 5,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	円 銭	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△3.9	1,030	△28.3	1,030	△28.2	510	△32.4	27.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	18,555,000 株	26年3月期	18,555,000 株
27年3月期2Q	307,468 株	26年3月期	7,468 株
27年3月期2Q	18,388,964 株	26年3月期2Q	18,548,830 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,900	△4.3	1,000	△27.2	500	△31.6	26.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきまして、現時点においては、「平成26年3月期 決算短信」(平成26年5月13日付)にて公表したのから変更はありません。
2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書	11
5. 補足情報	12
(1) 四半期個別業績の概要	12
(2) 四半期個別受注の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の回復に弱さは残るものの、政府主導による経済諸施策の効果から企業収益は改善の兆しが出ており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

道路建設業界におきましては、全国的な労務・施工要員不足や資機材価格の高騰等の懸念材料はあるものの、公共投資は総じて堅調に推移をしており、民間の設備投資も増加の傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、平成25年4月より「強靱な企業体質の創造」をコンセプトに掲げた「新中期経営計画(26/3期～28/3期)をスタートさせております。計画初年度の平成26年3月期においては、目標として掲げた基本計画数値を達成しており、当第2四半期連結累計期間以降においても、計画に沿った諸施策を推進し、収益の源泉となる事業量の確保と質の向上を図るとともに、市場性を捉えた投資・経営資源の配分を進め、利益確保に努めてまいります。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は190億13百万円(前年同期比9.9%増加)、売上高は140億42百万円(前年同期比6.8%増加)、経常利益は51百万円(前年同期比132.4%増加)、四半期純利益は0百万円(前年同期は四半期純損失17百万円)となりました。

なお、「新中期経営計画」の詳細につきましては、平成25年4月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ45億10百万円減少して209億22百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

負債合計は、同45億36百万円減少して149億47百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

純資産合計は、同25百万円増加して59億75百万円となりました。これは、自己株式が増加したものの、退職給付に関する会計基準等の適用等により利益剰余金が増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは5億18百万円の資金の減少(前年同期は6億61百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により4億97百万円の資金の減少(前年同期は3億53百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により1億51百万円の資金の減少(前年同期は46百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、11億67百万円減少し、49億98百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日公表の連結業績予想値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が102百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,175	5,009
受取手形・完成工事未収入金等	13,160	8,227
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	733	1,780
材料貯蔵品	132	135
その他	287	669
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	20,473	15,807
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,237	1,264
機械及び装置(純額)	777	818
土地	2,514	2,514
その他(純額)	72	160
有形固定資産合計	4,601	4,758
無形固定資産	158	150
投資その他の資産		
破産更生債権等	22	11
その他	240	236
貸倒引当金	△63	△42
投資その他の資産合計	198	205
固定資産合計	4,959	5,114
資産合計	25,432	20,922
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,890	9,510
未払法人税等	597	43
未成工事受入金	1,208	2,065
完成工事補償引当金	32	32
賞与引当金	8	8
工事損失引当金	37	51
その他	1,372	928
流動負債合計	17,146	12,638
固定負債		
退職給付に係る負債	1,834	1,818
資産除去債務	83	84
その他	417	406
固定負債合計	2,336	2,308
負債合計	19,483	14,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	3,068	3,114
自己株式	△0	△77
株主資本合計	5,938	5,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
土地再評価差額金	97	98
退職給付に係る調整累計額	△144	△97
その他の包括利益累計額合計	△43	7
少数株主持分	54	59
純資産合計	5,949	5,975
負債純資産合計	25,432	20,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,150	14,042
売上原価	12,138	12,992
売上総利益	1,012	1,049
販売費及び一般管理費	991	998
営業利益	20	50
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	1	1
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	3	4
営業外収益合計	6	9
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	4	6
その他	0	2
営業外費用合計	4	9
経常利益	21	51
特別利益		
固定資産売却益	1	0
収用補償金	—	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	4	10
特別損失合計	4	10
税金等調整前四半期純利益	19	42
法人税等	31	34
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12	8
少数株主利益	4	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17	0

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	—	47
その他の包括利益合計	2	49
四半期包括利益	△10	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14	50
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19	42
減価償却費	115	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	118	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	133
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	13
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
収用補償金	—	△1
固定資産除却損	4	10
売上債権の増減額(△は増加)	3,837	4,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,061	△1,050
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△65	△381
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2	15
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,473	△4,378
未成工事受入金の増減額(△は減少)	909	856
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△548	△275
その他	0	0
小計	△148	61
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△513	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△661	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△2	△1
有形固定資産の取得による支出	△336	△485
有形固定資産の売却による収入	11	1
有形固定資産の除却による支出	△0	△5
収用補償金の受取による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	10	—
資産除去債務の履行による支出	△1	—
その他	△24	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△16
自己株式の取得による支出	△0	△76
配当金の支払額	△36	△55
少数株主への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,061	△1,167
現金及び現金同等物の期首残高	5,285	6,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,223	4,998

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,309	2,841	13,150	—	13,150	—	13,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	941	941	—	941	△941	—
計	10,309	3,782	14,091	—	14,091	△941	13,150
セグメント利益	602	409	1,012	—	1,012	—	1,012

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,365	2,646	14,011	30	14,042	—	14,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	810	810	—	810	△810	—
計	11,365	3,456	14,822	30	14,853	△810	14,042
セグメント利益	743	286	1,029	19	1,049	—	1,049

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これにより、「建設事業」のセグメント利益が7百万円、「製造・販売事業」のセグメント利益が1百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,796	4,749
受取手形・完成工事未収入金等	13,041	7,919
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	727	1,775
材料貯蔵品	132	135
その他	318	736
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	20,001	15,301
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,234	1,261
機械及び装置(純額)	774	815
土地	2,507	2,508
その他(純額)	70	157
有形固定資産合計	4,586	4,743
無形固定資産	158	149
投資その他の資産		
破産更生債権等	22	11
その他	296	292
貸倒引当金	△63	△42
投資その他の資産合計	255	261
固定資産合計	4,999	5,155
資産合計	25,001	20,456
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,689	9,212
未払法人税等	581	33
未成工事受入金	1,140	2,005
完成工事補償引当金	32	32
工事損失引当金	37	51
その他	1,347	959
流動負債合計	16,828	12,295
固定負債		
退職給付引当金	1,685	1,715
資産除去債務	83	84
その他	417	406
固定負債合計	2,186	2,206
負債合計	19,015	14,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	3,014	3,057
自己株式	△0	△77
株主資本合計	5,884	5,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	6
土地再評価差額金	97	98
評価・換算差額等合計	101	104
純資産合計	5,986	5,955
負債純資産合計	25,001	20,456

この四半期個別貸借対照表は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,858	13,354
売上原価	11,898	12,372
売上総利益	959	982
販売費及び一般管理費	952	956
営業利益	7	25
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	1	2
その他	2	10
営業外収益合計	5	13
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	4	6
その他	0	2
営業外費用合計	4	8
経常利益	7	29
特別利益		
固定資産売却益	1	0
収用補償金	—	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	4	10
特別損失合計	4	10
税引前四半期純利益	5	21
法人税等	26	25
四半期純損失(△)	△21	△3

この四半期個別損益計算書は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 四半期個別業績の概要

平成27年3月期第2四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,354	3.9	25	238.4	29	275.6	△3	—
26年3月期第2四半期	12,858	7.2	7	—	7	—	△21	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.20	—
26年3月期第2四半期	△1.16	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	20,456	5,955	29.1	326.37
26年3月期	25,001	5,986	23.9	322.76

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,955百万円 26年3月期 5,986百万円

(2) 四半期個別受注の概要

① 個別受注実績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	受注高	
	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,581	11.7
26年3月期第2四半期	16,636	16.2

(注) 1. 受注高は当第2四半期までの累計額
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率

	前第2四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比較増減	増減率
	百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	官 公 庁	5,874	35.3	5,731	△142	△2.4
	民 間	7,920	47.6	10,203	2,283	28.8
	計	13,794	82.9	15,934	2,140	15.5
製 品 部 門	2,842	17.1	2,646	14.2	△195	△6.9
合 計	16,636	100.0	18,581	100.0	1,945	11.7

(注) パーセント表示は、構成比率

② 個別受注予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	通 期	
	百万円	%
27年3月期予想	34,000	△7.2
26年3月期実績	36,640	14.5

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

以 上